



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス
コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 服部 盛隆

問合せ先責任者(役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 田原 彰

TEL 06-4802-0013

四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	60,161	—	4,613	—	5,199	—
22年3月期中間期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	4.36	—
22年3月期中間期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	4,868,426	185,581	3.7	108.62	10.38
22年3月期	4,977,656	174,276	3.4	97.22	10.21

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 184,513百万円 22年3月期 173,369百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	2.70	2.70
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	△1.9	7,000	15.5	8,000	—	4.65

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 有

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 株式会社泉州銀行）

（注）当中間期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）当中間期における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	1,192,293,163株	22年3月期	1,192,293,163株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	6,269株	22年3月期	5,387株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	1,192,287,337株	22年3月期中間期	—株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前年中間増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	6,263	—	5,782	—	5,705	—	5,703	—
22年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	4.78	
22年3月期中間期	—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
23年3月期中間期	199,604	—	199,509	—	99.9		121.20	
22年3月期	199,605	—	199,478	—	99.9		119.11	

（参考）自己資本 23年3月期中間期 199,509百万円 22年3月期 199,478百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	6,800	△2.4	5,900	△8.2	5,800	△2.4	5,800	△2.6	2.80

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成21年10月1日に株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行が経営統合し、両行を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。このため、平成22年3月期中間期の実績はありません。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第一種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 196円を18.5で 除した額	円 銭 196円を18.5で 除した額
23年3月期	—	—			
23年3月期(予想)			—	196円を18.5で 除した額	196円を18.5で 除した額

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 204円50銭を 18.5で除した額	円 銭 204円50銭を 18.5で除した額
23年3月期	—	—			
23年3月期(予想)			—	204円を18.5で 除した額	204円を18.5で 除した額

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
4. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11

※平成23年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の経常収益は、資金運用収益375億9百万円、役員取引等収益87億2百万円、その他業務収益74億63百万円及びその他経常収益64億87百万円を計上し、601億61百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用69億27百万円、役員取引等費用24億64百万円、その他業務費用1億24百万円、営業経費286億24百万円及びその他経常費用174億7百万円を計上し、555億48百万円となりました。

以上の結果、経常利益は46億13百万円となり、償却債権取立益等の特別損益計上後の税金等調整前中間純利益は52億29百万円となりました。また、法人税等合計並びに少数株主損失を計上後の中間純利益は51億99百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①預金

預金の当中間連結会計期間末残高は、子銀行において個人預金を中心に増加し、4兆2,746億円となりました。

②貸出金

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、子銀行において住宅ローンを中心に増加し、3兆4,676億円となりました。

③有価証券

有価証券の当中間連結会計期間末残高は、1兆1,622億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の実績および足元の状況を踏まえ、平成23年3月期の当社グループの業績見通しは、経常収益1,160億円、経常利益70億円、当期純利益80億円、また、単体では、営業収益68億円、営業利益59億円、経常利益58億円、当期純利益58億円といたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

除外 1社 株式会社泉州銀行

当社の完全子会社である株式会社池田泉州銀行（旧商号 株式会社池田銀行）を存続会社とし、当社の特定子会社である株式会社泉州銀行を消滅会社とする吸収合併の効力が発生したことに伴い、株式会社泉州銀行は当社の特定子会社に該当しなくなりました。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

・資産除去債務に関する会計基準

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は9百万円、税金等調整前中間純利益は83百万円、中間純利益は49百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は104百万円です。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	76,807	111,817
コールローン及び買入手形	—	10,000
買入金銭債権	1,193	1,250
商品有価証券	21	9
金銭の信託	19,166	19,000
有価証券	1,162,275	1,239,135
貸出金	3,467,658	3,448,581
外国為替	6,885	5,064
その他資産	62,718	69,268
有形固定資産	37,063	37,270
無形固定資産	4,533	3,874
繰延税金資産	38,482	39,940
支払承諾見返	33,255	37,796
貸倒引当金	△41,634	△45,352
資産の部合計	4,868,426	4,977,656
負債の部		
預金	4,274,654	4,252,016
譲渡性預金	6,500	12,500
コールマネー及び売渡手形	570	45,000
債券貸借取引受入担保金	234,028	255,324
借入金	31,567	101,887
外国為替	456	394
社債	33,300	33,300
その他負債	58,786	56,544
賞与引当金	1,946	968
退職給付引当金	6,272	6,072
役員退職慰労引当金	392	446
睡眠預金払戻損失引当金	336	321
統合関連損失引当金	416	—
偶発損失引当金	349	793
繰延税金負債	0	0
負ののれん	11	13
支払承諾	33,255	37,796
負債の部合計	4,682,844	4,803,380
純資産の部		
資本金	72,311	72,311
資本剰余金	83,063	83,063
利益剰余金	30,633	31,107
自己株式	△1	△1
株主資本合計	186,006	186,480
その他有価証券評価差額金	△1,490	△13,110
繰延ヘッジ損益	△2	△0
評価・換算差額等合計	△1,493	△13,111
少数株主持分	1,068	907
純資産の部合計	185,581	174,276
負債及び純資産の部合計	4,868,426	4,977,656

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	60,161	118,332
資金運用収益	37,509	78,758
(うち貸出金利息)	29,700	62,635
(うち有価証券利息配当金)	7,735	15,973
役務取引等収益	8,702	16,936
その他業務収益	7,463	10,578
その他経常収益	6,487	12,059
経常費用	55,548	112,274
資金調達費用	6,927	16,759
(うち預金利息)	5,857	14,115
役務取引等費用	2,464	5,665
その他業務費用	124	1,550
営業経費	28,624	55,926
その他経常費用	17,407	32,373
経常利益	4,613	6,057
特別利益	764	1,471
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	764	1,471
特別損失	148	117
固定資産処分損	49	107
減損損失	24	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	
税金等調整前中間純利益	5,229	7,412
法人税、住民税及び事業税	271	687
法人税等調整額	△190	9,662
法人税等合計	81	10,350
少数株主損益調整前中間純利益	5,147	
少数株主損失(△)	△51	△92
中間純利益又は中間純損失(△)	5,199	△2,845

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	72,311	50,000
当中間期変動額		
新株の発行	—	22,311
当中間期変動額合計	—	22,311
当中間期末残高	72,311	72,311
資本剰余金		
前期末残高	83,063	98,201
当中間期変動額		
資本剰余金の利益剰余金への振替	—	△37,234
新株の発行	—	22,311
自己株式の処分	—	△1
自己株式の消却	—	△213
当中間期変動額合計	—	△15,138
当中間期末残高	83,063	83,063
利益剰余金		
前期末残高	31,107	△792
当中間期変動額		
資本剰余金の利益剰余金への振替	—	37,234
剰余金の配当	△5,673	△2,286
連結範囲の変動	—	△117
中間純利益又は中間純損失(△)	5,199	△2,845
自己株式の消却	—	△85
当中間期変動額合計	△474	31,900
当中間期末残高	30,633	31,107
自己株式		
前期末残高	△1	△327
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△9
自己株式の処分	—	36
自己株式の消却	—	298
当中間期変動額合計	△0	325
当中間期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	186,480	147,081
当中間期変動額		
新株の発行	—	44,623
資本剰余金の利益剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△5,673	△2,286
連結範囲の変動	—	△117
中間純利益又は中間純損失(△)	5,199	△2,845
自己株式の取得	△0	△9
自己株式の処分	—	34
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	△474	39,399
当中間期末残高	186,006	186,480

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,110	△16,457
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	11,620	3,346
当中間期変動額合計	11,620	3,346
当中間期末残高	△1,490	△13,110
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1	△0
当中間期変動額合計	△1	△0
当中間期末残高	△2	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13,111	△16,458
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	11,618	3,346
当中間期変動額合計	11,618	3,346
当中間期末残高	△1,493	△13,111
少数株主持分		
前期末残高	907	1,020
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	161	△113
当中間期変動額合計	161	△113
当中間期末残高	1,068	907
純資産合計		
前期末残高	174,276	131,643
当中間期変動額		
新株の発行	—	44,623
剰余金の配当	△5,673	△2,286
連結範囲の変動	—	△117
中間純利益又は中間純損失(△)	5,199	△2,845
自己株式の取得	△0	△9
自己株式の処分	—	34
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,779	3,233
当中間期変動額合計	11,305	42,632
当中間期末残高	185,581	174,276

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれておりません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,976	4,891
未収還付法人税等	1,153	1,230
その他	32	26
流動資産合計	6,162	6,147
固定資産		
有形固定資産	38	40
無形固定資産	41	37
投資その他の資産		
関係会社株式	193,222	193,222
その他	0	0
投資その他の資産合計	193,222	193,222
固定資産合計	193,302	193,300
繰延資産	140	157
資産合計	199,604	199,605
負債の部		
流動負債		
未払費用	21	80
未払法人税等	12	11
未払消費税等	6	10
賞与引当金	21	20
その他	33	2
流動負債合計	95	126
負債合計	95	126
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,311	72,311
資本剰余金		
資本準備金	34,811	34,811
その他資本剰余金	86,401	86,401
資本剰余金合計	121,213	121,213
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,985	5,955
利益剰余金合計	5,985	5,955
自己株式	△1	△1
株主資本合計	199,509	199,478
純資産合計	199,509	199,478
負債純資産合計	199,604	199,605

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	6,263	6,971
営業費用	481	543
営業利益	5,782	6,428
営業外収益	8	1
営業外費用	85	484
経常利益	5,705	5,944
税引前中間純利益	5,705	5,944
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	△0	△13
法人税等合計	1	△11
中間純利益	5,703	5,955

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	72,311	—
当中間期変動額		
株式移転による増加	—	50,000
新株の発行	—	22,311
当中間期変動額合計	—	72,311
当中間期末残高	72,311	72,311
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,811	—
当中間期変動額		
株式移転による増加	—	12,500
新株の発行	—	22,311
当中間期変動額合計	—	34,811
当中間期末残高	34,811	34,811
その他資本剰余金		
前期末残高	86,401	—
当中間期変動額		
株式移転による増加	—	86,401
当中間期変動額合計	—	86,401
当中間期末残高	86,401	86,401
資本剰余金合計		
前期末残高	121,213	—
当中間期変動額		
株式移転による増加	—	98,901
新株の発行	—	22,311
当中間期変動額合計	—	121,213
当中間期末残高	121,213	121,213
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,955	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,673	—
中間純利益	5,703	5,955
当中間期変動額合計	30	5,955
当中間期末残高	5,985	5,955
利益剰余金合計		
前期末残高	5,955	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,673	—
中間純利益	5,703	5,955
当中間期変動額合計	30	5,955
当中間期末残高	5,985	5,955

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1	—
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	199,478	—
当中間期変動額		
株式移転による増加	—	148,901
新株の発行	—	44,623
剰余金の配当	△5,673	—
中間純利益	5,703	5,955
自己株式の取得	△0	△1
当中間期変動額合計	30	199,478
当中間期末残高	199,509	199,478
純資産合計		
前期末残高	199,478	—
当中間期変動額		
株式移転による増加	—	148,901
新株の発行	—	44,623
剰余金の配当	△5,673	—
中間純利益	5,703	5,955
自己株式の取得	△0	△1
当中間期変動額合計	30	199,478
当中間期末残高	199,509	199,478

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成23年3月期 第2四半期
決算説明資料



池田泉州ホールディングス



池田泉州銀行

【 目 次 】

I 平成 22 年 9 月期 決算ダイジェスト

1	損益の状況			
	（1）池田泉州ホールディングス	連結	1
	（2）池田泉州銀行	単体	1
2	主要勘定の状況			
	（1）預金、貸出金、有価証券等期末残高・期中平均残高	単体	2・3
	（2）投資信託・公共債・年金保険	単体	4
3	不良債権（金融再生法開示債権）の状況	単体	4
4	自己資本比率の状況			
	（1）池田泉州ホールディングス（第二基準）	連結	5
	（2）池田泉州銀行（国内基準）	単体・連結	5
5	池田泉州ホールディングス並びに子銀行の業績予想等			
	（1）池田泉州ホールディングス	連結・単体	6
	（2）池田泉州銀行	単体	7

II 平成 22 年 9 月期 決算の概況

1	損益状況			
	（1）池田泉州ホールディングス	連結	8
	（2）池田泉州銀行	単体	9・10
2	業務純益	単体	11
3	利鞘	単体	11
4	ROE	単体	11
5	役職員数及び拠点数	単体	12
6	有価証券関係損益	単体	12
7	有価証券の評価損益	単体	13
8	自己資本比率			
	（1）池田泉州ホールディングス（第二基準）	連結	14
	（2）池田泉州銀行（国内基準）	単体・連結	15

III 貸出金等の状況

1	リスク管理債権の状況	単体・連結	16
2	貸倒引当金等の状況	単体・連結	17
3	リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	17
4	金融再生法開示債権	単体	18
5	金融再生法開示債権の保全状況	単体	18
6	業種別貸出金	単体	19
7	自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権	単体	20

※平成 22 年 5 月 1 日付で、当社子会社である旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、池田泉州銀行単体においては、合併後に残高・損益の計数が以前と比較して変動しております。

上記の理由により、本決算説明資料においては、池田泉州銀行【単体】の計数について、各期の比較のため、以下の計数を記載しております。

- ・平成 21 年中間期、平成 22 年 3 月期及び平成 21 年 9 月末、平成 22 年 3 月末の計数は、旧池田銀行と旧泉州銀行 2 行の単体ベースの計数を単純合算したものです。
- ・平成 22 年中間期の計数は、特に記載のない限り、旧池田銀行（平成 22 年 5 月以降は池田泉州銀行）と旧泉州銀行（平成 22 年 4 月）の計数を単純合算したものです。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 平成 22 年 9 月期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況

(1) 池田泉州ホールディングス【連結】

(百万円)

	22 年中間期
経常収益	60,161
経常費用	55,548
経常利益	4,613
税金等調整前中間純利益	5,229
中間純利益	5,199
与信関連費用	8,268

(2) 池田泉州銀行【単体】

22 年中間期 (A) については、資金利益 281 億 23 百万円、役務取引等利益 21 億 36 百万円及びその他業務利益 71 億 34 百万円を計上し、業務粗利益は 373 億 95 百万円となり、業務粗利益から人件費・物件費等の経費並びに一般貸倒引当金繰入額を控除した業務純益は 140 億 71 百万円となりました。

また、業務純益に不良債権処理額並びに株式関係損益などの臨時損益を加減した経常利益は 38 億 54 百万円となり、特別損益及び法人税等を計上後の中間純利益は 42 億 9 百万円となりました。

(百万円)

	22 年中間期 (A)	22 年中間期 (B)		21 年中間期
			21 年中間期比	
1 業務粗利益	37,395	39,766	3,408	36,358
2 資金利益	28,123	30,542	△322	30,864
3 役務取引等利益	2,136	1,998	735	1,263
4 その他業務利益	7,134	7,225	2,995	4,230
5 経費 (除く臨時費用処理分) (△)	23,612	25,916	1,009	24,907
6 うち人件費 (△)	11,395	12,481	1,276	11,205
7 うち物件費 (△)	10,937	12,049	△340	12,389
8 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,782	13,849	2,398	11,451
9 コア業務純益	7,223	7,229	107	7,122
10 国債等債券損益	6,559	6,620	2,291	4,329
11 一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	△288	△278	△1,353	1,075
12 業務純益	14,071	14,128	3,752	10,376
13 臨時損益	△10,217	△10,312	△7,900	△2,412
14 うち不良債権処理額 (△) ②	7,522	7,525	4,974	2,551
15 うち株式等関係損益	△1,604	△1,601	△3,752	2,151
16 経常利益	3,854	3,815	△4,148	7,963
17 特別損益	276	296	877	△581
18 うち償却債権取立益 ③	420	440	△106	546
19 うち貸倒引当金等戻入益 ④	—	—	△263	263
20 税引前中間純利益	4,130	4,112	△3,270	7,382
21 法人税等合計 (△)	△79	△75	△770	695
22 法人税、住民税及び事業税 (△)	37	41	123	△82
23 法人税等調整額 (△)	△116	△116	△894	778
24 中間純利益	4,209	4,187	△2,500	6,687
25 与信関連費用 ①+②-③-④	6,813	6,806	3,989	2,817

(注) 1. 22 年中間期 (A) については、旧泉州銀行の平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 4 月 30 日までの計数を含んでおりません。

2. 22 年中間期 (B) については、旧泉州銀行の平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 4 月 30 日までの計数を合算して表示しております。

2. 主要勘定の状況

池田泉州銀行【単体】

(1) 預金、貸出金、有価証券等期末残高・期中平均残高

預金残高は、個人預金・法人預金ともに増加し、22年9月末残高は21年9月末比572億円増加し、4兆2,884億円となりました。また、貸出金残高は事業性貸出・個人ローンともに増加し、22年9月末残高は21年9月末比689億円増加し、3兆4,815億円となりました。

① 期末残高

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
預 金	4,288,432	21,611	57,226	4,266,821	4,231,206
貸 出 金 (i)	3,481,542	17,997	68,954	3,463,545	3,412,588
有価証券	1,166,448	△76,970	△57,443	1,243,418	1,223,891
うち私募債(ii)※	32,087	△2,414	321	34,501	31,766
(i) + (ii)	3,513,630	15,583	69,276	3,498,047	3,444,354

※ 22年3月末より、時価評価後の残高となっております。
保証協会保証付私募債と銀行保証付私募債の合計です。

② 期中平均残高

(百万円)

	22年中間期			22年3月期	21年中間期
		22年3月期比	21年中間期比		
預 金	4,273,395	52,902	83,534	4,220,493	4,189,861
貸 出 金	3,435,046	34,642	49,844	3,400,404	3,385,202
有価証券	1,204,467	△10,939	45,998	1,215,406	1,158,469

(参考1) 預金の種類別内訳 (期末残高)

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
個人預金	3,522,758	13,887	44,266	3,508,871	3,478,492
法人預金	765,673	7,724	12,960	757,949	752,713
うち一般法人	662,782	△7,142	3,966	669,924	658,816
うち金融機関	9,807	208	124	9,599	9,683
うち公金	93,083	14,658	8,870	78,425	84,213
合 計	4,288,432	21,611	57,226	4,266,821	4,231,206
うち外貨預金	14,059	895	2,336	13,164	11,723

(参考2) 貸出金の種類別内訳 (期末残高)

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
貸出金	3,481,542	17,997	68,954	3,412,588
事業性貸出	1,675,174	16,705	19,465	1,655,709
個人ローン	1,806,368	1,292	49,490	1,756,878
住宅ローン	1,759,095	10,553	65,588	1,693,507
その他ローン	47,272	△9,262	△16,099	63,371

※ 旧泉州銀行では、従来、アパートローン、不動産購入ローンは「個人ローン」のうち「その他ローン」に含めておりましたが、当年度から「事業性貸出」に含めております。このため、過年度との比較の観点から、過去に遡りアパートローン、不動産購入ローンを「事業性貸出」に含めた計数との比較を記載しております。

(参考3) 中小企業等貸出金残高・比率

(百万円、%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出金残高	2,948,725	5,119	48,428	2,900,297
中小企業等貸出金比率	84.69	△0.29	△0.29	84.98

(参考4) 保証協会保証付融資 (期末残高)

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
保証協会保証付融資残高	236,303	296	△205	236,508

(参考5) 私募債残高 (保証協会保証付、銀行保証付)

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
保証協会保証付私募債	3,938	△157	△6	3,944
銀行保証付私募債	28,149	△2,257	328	27,821
合計	32,087	△2,414	321	31,766

※ 22年3月末より、時価評価後の残高となっております。

(2) 投資信託・公共債・年金保険

投資信託預かり資産残高は、株式相場の低迷の影響を受け、投資信託の時価が下落したことにより減少しましたが、投資信託販売額並びに年金保険販売額は順調に増加いたしました。

① 預かり資産残高

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
投資信託預かり資産残高	218,122	△35,707	253,829	247,716
公共債預かり資産残高	77,400	△1,602	79,002	80,425

② 預かり資産販売額

(百万円)

	22年中間期		21年中間期
	21年中間期比		
投資信託販売額	36,258	7,665	28,593
公共債販売額	1,632	△7,317	8,949
年金保険販売額	51,943	18,750	33,193

3. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況

池田泉州銀行【単体】

22年9月末の金融再生法開示債権は、21年9月末比97億円減少して651億円となり、開示債権比率も引き続き低水準を維持し1.83%となりました。

(百万円、%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
開示債権残高 (A)	65,126	△6,494	71,620	74,847
総与信残高 (B)	3,543,869	10,350	3,533,519	3,477,690
開示債権比率(A)/(B)	1.83	△0.19	2.02	2.15

4. 自己資本比率の状況

池田泉州ホールディングスの連結自己資本比率は10.38%となり、国内基準行に求められる水準（4%）を十分に上回っております。また、子銀行においても、十分な自己資本比率を維持しております。

(1) 池田泉州ホールディングス（第二基準）

(百万円)

	22年9月末	22年3月末	
	(速報)	22年3月末比	22年3月末
自己資本比率(%)	10.38	0.17	10.21
基本的項目(Tier I)	186,447	5,390	181,057
Tier I比率(%)	7.59	0.19	7.40
自己資本	255,032	5,384	249,648
リスク・アセット等	2,455,906	12,249	2,443,657

(2) 池田泉州銀行（国内基準）

① 単体

(百万円)

	22年9月末 (速報)	22年3月末		21年9月末	
		旧池田銀行	旧泉州銀行	旧池田銀行	旧泉州銀行
自己資本比率(%)	10.14	10.42	9.33	9.96	10.19
基本的項目(Tier I)	177,958	85,067	88,673	67,962	84,670
Tier I比率(%)	7.31	6.92	7.43	5.48	7.27
自己資本	246,554	128,146	111,346	123,590	118,566
リスク・アセット等	2,431,465	1,229,001	1,192,656	1,239,679	1,163,133

② 連結

(百万円)

	22年9月末 (速報)	22年3月末		21年9月末	
		旧池田銀行	旧泉州銀行	旧池田銀行	旧泉州銀行
自己資本比率(%)	10.12	10.42	9.45	9.82	10.01
基本的項目(Tier I)	180,169	86,143	88,577	69,018	82,207
Tier I比率(%)	7.33	6.94	7.34	5.52	7.01
自己資本	248,757	129,275	114,050	122,672	117,484
リスク・アセット等	2,456,226	1,239,712	1,206,221	1,248,968	1,172,545

5. 池田泉州ホールディングス並びに子銀行の業績予想等

池田泉州ホールディングス（連結）の23年3月期の業績につきましては、経常収益1,160億円、経常利益70億円、当期純利益80億円を予想しております。

配当につきましては、普通株式3円、第一種優先株式は196円を18.5で除した額、第二種優先株式は204円を18.5で除した額を予定しております。

(1) 池田泉州ホールディングス

① 業績予想

【連結】

(百万円)

	22年度予想	21年度実績
経常収益	116,000	118,332
経常利益	7,000	6,057
当期純利益	8,000	△2,845

【単体】

(百万円)

	22年度予想	21年度実績
営業収益	6,800	6,971
営業利益	5,900	6,428
経常利益	5,800	5,944
当期純利益	5,800	5,955

② 配当予想

	22年度予想	21年度
普通株式	3円	2円70銭
第一種優先株式	196円を18.5で除した額	196円を18.5で除した額
第二種優先株式	204円を18.5で除した額	204円50銭を18.5で除した額

③ 自己資本比率の予想

(%)

	23年3月末 (予想)	22年9月末 (速報)	22年3月末
自己資本比率(連結)	10%程度	10.38	10.21

(2) 池田泉州銀行

① 業績予想

【単体】

(百万円)

	22年度予想
経常収益	100,000
経常利益	7,000
当期純利益	7,500
業務純益	22,000
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22,000
コア業務純益	16,000
与信関連費用	10,000

※池田泉州銀行は、22年5月1日に、旧池田銀行(存続会社)及び旧泉州銀行(消滅会社)が合併し、発足いたしました。このため、22年度の池田泉州銀行の業績は、旧池田銀行の12カ月の業績と旧泉州銀行の11カ月分の業績の合計となるため、実績との比較をおこなっておりません。

② 自己資本比率の予想

(%)

	23年3月末 (予想)	22年9月末 (速報)	22年3月末	
			旧池田銀行	旧泉州銀行
自己資本比率(単体)	10%程度	10.14	10.42	9.33
自己資本比率(連結)	10%程度	10.12	10.42	9.45

Ⅱ 平成 22 年 9 月期 決算の概況

1. 損益状況

(1) 池田泉州ホールディングス【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(百万円)

		22 年中間期
1	連結粗利益	44,157
2	資金利益	30,581
3	役務取引等利益	6,237
4	その他業務利益	7,338
5	営業経費 (△)	28,624
6	不良債権処理額 (△) ①	9,033
7	一般貸倒引当金繰入額 (△)	△1,820
8	貸出金償却 (△)	7,412
9	個別貸倒引当金繰入額 (△)	2,694
10	債権売却損益 (△)	482
11	その他 (△)	263
12	株式等関係損益	△1,756
13	持分法による投資損益	83
14	その他	△214
15	経常利益	4,613
16	特別損益	616
17	うち償却債権取立益 ②	764
18	うち貸倒引当金等戻入益 ③	—
19	税金等調整前中間純利益	5,229
20	法人税等合計 (△)	81
21	法人税、住民税及び事業税 (△)	271
22	法人税等調整額 (△)	△190
23	少数株主損益調整前中間純利益	5,147
24	少数株主損益 (△)	△51
25	中間純利益	5,199
26	与信関連費用 ①-②-③	8,268

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) 連結対象会社数

(社)

	22 年中間期		22 年 3 月期
		22 年 3 月期比	
連結子会社数	28	△1	29
持分法適用会社数	2	—	2

(2) 池田泉州銀行【単体】

(百万円)

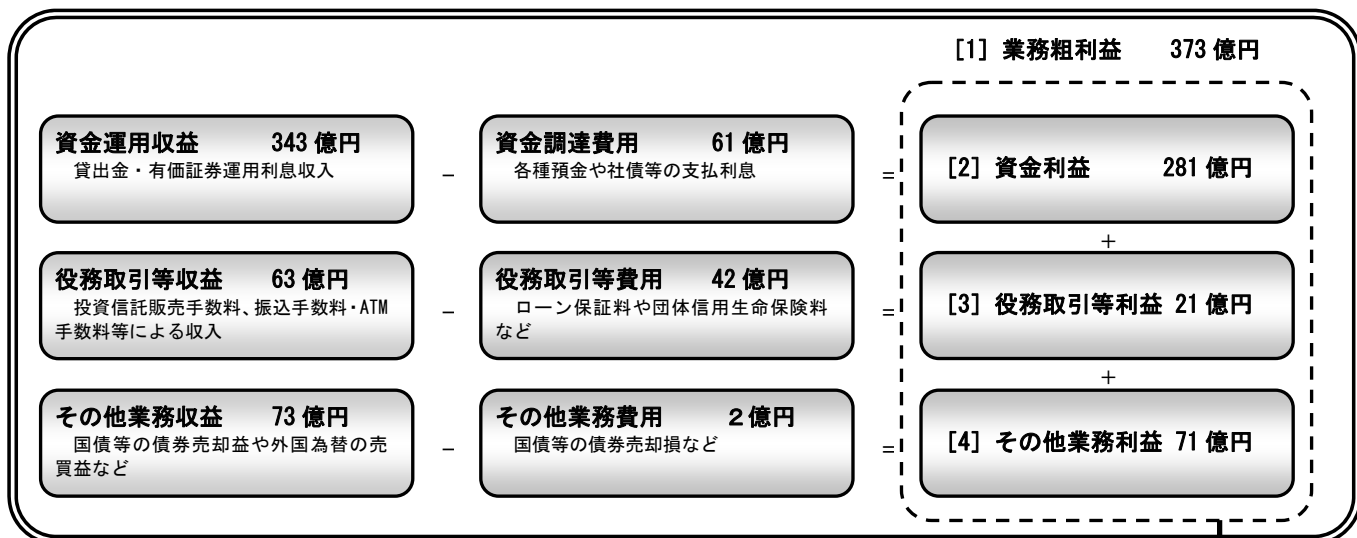
	22 年中間期 (A)	22 年中間期 (B)	21 年中間期
			21 年中間期比
1 業務粗利益	37,395	39,766	36,358
2 資金利益	28,123	30,542	30,864
3 役務取引等利益	2,136	1,998	1,263
4 その他業務利益	7,134	7,225	4,230
5 (うち国債等債券損益)	(6,559)	(6,620)	(4,329)
6 国内業務粗利益	29,648	31,890	34,137
7 資金利益	25,770	28,150	29,364
8 役務取引等利益	2,112	1,970	1,221
9 その他業務利益	1,765	1,769	3,551
10 (うち国債等債券損益)	(1,740)	(1,753)	(3,795)
11 国際業務粗利益	7,747	7,875	2,221
12 資金利益	2,353	2,391	1,500
13 役務取引等利益	24	28	41
14 その他業務利益	5,369	5,456	678
15 (うち国債等債券損益)	(4,818)	(4,866)	(533)
16 経費(除く臨時費用処理分)(△)	23,612	25,916	24,907
17 人件費(△)	11,395	12,481	11,205
18 物件費(△)	10,937	12,049	12,389
19 税金(△)	1,278	1,385	1,311
20 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,782	13,849	11,451
21 コア業務純益	7,223	7,229	7,122
22 国債等債券損益	6,559	6,620	4,329
23 一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△288	△278	1,075
24 業務純益	14,071	14,128	10,376
25 臨時損益	△10,217	△10,312	△2,412
26 不良債権処理額(△) ②	7,522	7,525	2,551
27 貸出金償却(△)	5,256	5,263	1,594
28 個別貸倒引当金繰入額(△)	2,002	2,004	750
29 偶発損失引当金繰入額(△)	85	73	140
30 債権売却損益(△)	△6	△6	△20
31 その他(△)	184	190	86
32 株式等関係損益	△1,604	△1,601	2,151
33 株式等売却益	130	132	2,397
34 株式等売却損(△)	474	474	205
35 株式等償却(△)	1,259	1,259	39
36 その他臨時損益	△1,090	△1,185	△2,012
37 経常利益	3,854	3,815	7,963
38 特別損益	276	296	△581
39 うち固定資産処分損益	△44	△44	△64
40 固定資産処分益	—	—	0
41 固定資産処分損(△)	44	44	65
42 うち償却債権取立益 ③	420	440	546
43 うち貸倒引当金等戻入益 ④	—	—	263
44 税引前中間純利益	4,130	4,112	7,382
45 法人税等合計(△)	△79	△75	695
46 法人税、住民税及び事業税(△)	37	41	△82
47 法人税等調整額(△)	△116	△116	778
48 中間純利益	4,209	4,187	6,687
49 与信関連費用 ①+②-③-④	6,813	6,806	2,817

(注) 1. 22 年中間期(A)については、旧泉州銀行の平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 4 月 30 日までの計数を含んでおりません。

2. 22 年中間期(B)については、旧泉州銀行の平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 4 月 30 日までの計数を合算して表示しております。

(参考) 収益の仕組み (22 年中間期 (A))

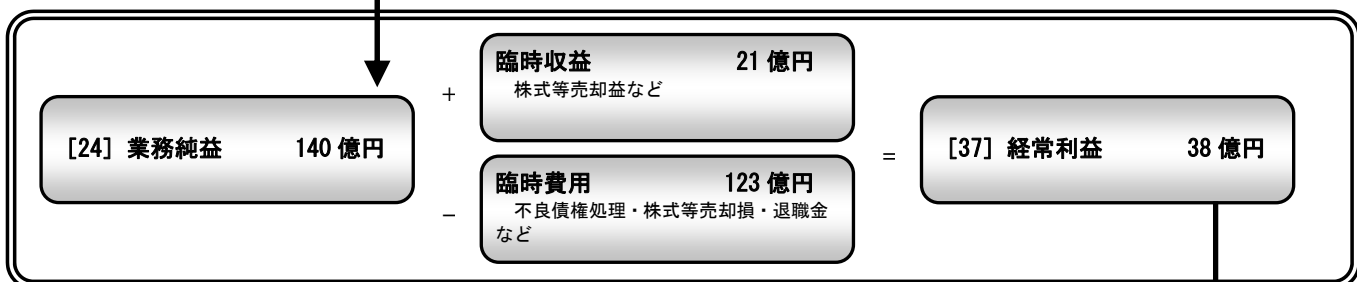
【業務粗利益】



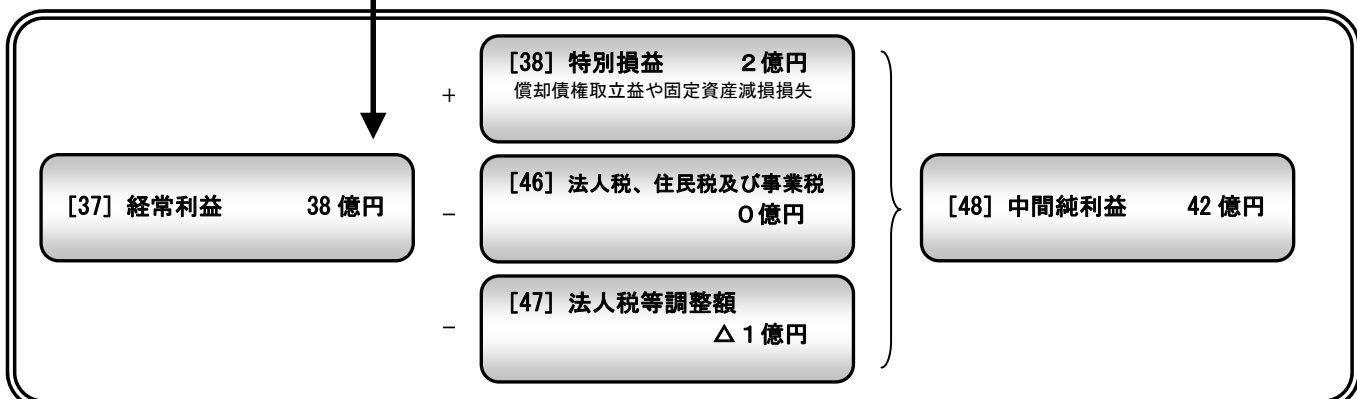
【コア業務純益・業務純益】



【経常利益】



【中間純利益】



2. 業務純益

池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	22 年中間期		21 年中間期
	21 年中間期比		
(1) 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	13,849	2,398	11,451
職員一人当たり（千円）	4,652	732	3,920
(2) コア業務純益	7,229	107	7,122
職員一人当たり（千円）	2,428	△10	2,438
(3) 業務純益	14,128	3,752	10,376
職員一人当たり（千円）	4,745	1,193	3,552

3. 利鞘

池田泉州銀行【単体】

(%)

	22 年中間期				21 年中間期	
	21 年中間期比				全店分	国内業務部門分
	全店分	国内業務部門分	全店分	国内業務部門分		
(1) 資金運用利回 (A)	1.59	1.55	△0.13	△0.13	1.72	1.68
(イ) 貸出金利回 (B)	1.72	1.72	△0.17	△0.17	1.89	1.89
(ロ) 有価証券利回	1.27	1.05	△0.01	△0.06	1.28	1.11
(2) 資金調達原価 (C)	1.41	1.42	△0.06	△0.04	1.47	1.46
(イ) 預金等原価 (D)	1.47	1.43	△0.05	△0.07	1.52	1.50
① 預金等利回	0.27	0.27	△0.08	△0.08	0.35	0.35
② 経費率	1.20	1.15	0.03	0.01	1.17	1.14
(ロ) 外部負債利回	0.94	0.94	0.24	0.25	0.70	0.69
(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.18	0.13	△0.07	△0.09	0.25	0.22
(4) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.25	0.29	△0.12	△0.10	0.37	0.39

4. ROE

池田泉州銀行【単体】

(%)

	22 年中間期		21 年中間期
	21 年中間期比		
実質業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	16.05	△0.20	16.25
業務純益ベース	16.37	1.64	14.73
コア業務純益ベース	8.38	△1.73	10.11
中間純利益ベース	4.85	△4.64	9.49

5. 役職員数及び拠点数

池田泉州銀行【単体】

① 役職員数

(人)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
役員数	47	△2	49	49
職員数	2,921	98	2,823	2,881
合計	2,968	96	2,872	2,930

※役員数には執行役員を含み、職員数は、出向・臨時雇員を除く。

② 拠点数

(店、箇所)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
本支店	133	—	133	133
出張所	7	—	7	7
合計	140	—	140	140
(参考) 店外ATM	178	—	178	176

※22年11月19日の夙川支店開設に伴い、本支店数は134カ店となる予定です。

6. 有価証券関係損益

池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
国債等債券損益	6,620	2,291	4,329
売却益	6,723	2,121	4,602
償還益	—	—	—
売却損(△)	115	56	59
償還損(△)	—	—	—
償却(△)	8	8	—
CDO評価損益	134	347	△213
投資事業組合に係る損失(△)	112	112	—

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
株式等関係損益	△1,601	△3,752	2,151
売却益	132	△2,265	2,397
売却損(△)	474	269	205
償却(△)	1,259	1,220	39

7. 有価証券の評価損益

池田泉州銀行【単体】

22年6月期より、合併を契機にポートフォリオの見直しを行い、旧泉州銀行が保有していた満期保有目的の債券を
 その他有価証券に保有区分を変更しております。

(1) 満期保有目的の債券（時価のあるもの）

(百万円)

	22年9月末					22年3月末				
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	54,664	54,383	△280	739	1,020
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	45,767	46,559	792	800	7	38,454	38,866	411	435	23
その他	—	—	—	—	—	5,000	4,630	△369	22	391
合計	45,767	46,559	792	800	7	98,119	97,880	△238	1,197	1,435

21年9月末				
中間貸借対 照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
54,650	54,400	△250	900	1,151
—	—	—	—	—
32,034	31,990	△44	236	281
6,000	4,604	△1,395	—	1,395
92,684	90,994	△1,690	1,137	2,828

(2) その他有価証券（時価のあるもの）

(百万円)

	22年9月末					22年3月末				
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	65,789	58,536	△7,253	2,577	9,831	66,838	64,831	△2,007	5,601	7,609
債券	603,697	620,627	16,930	16,947	16	689,145	696,373	7,228	8,188	960
国債	364,326	377,510	13,183	13,183	—	476,180	481,228	5,048	5,950	902
地方債	87,717	88,765	1,047	1,047	—	78,175	78,978	802	827	24
社債	151,653	154,351	2,698	2,715	16	134,789	136,166	1,377	1,410	33
その他	439,780	430,261	△9,518	8,225	17,744	389,671	371,333	△18,337	3,619	21,956
合計	1,109,267	1,109,425	158	27,750	27,592	1,145,655	1,132,538	△13,116	17,409	30,526

21年9月末				
取得原価	中間貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
62,770	63,210	439	5,925	5,485
665,864	674,310	8,446	9,124	678
510,386	517,161	6,774	7,365	591
76,465	77,320	854	859	5
79,012	79,828	816	899	82
360,800	344,216	△16,584	4,393	20,978
1,089,435	1,081,736	△7,698	19,443	27,142

8. 自己資本比率

(1) 池田泉州ホールディングス (第二基準)

(百万円)

	22年9月末	22年3月末比	22年3月末
	(速報)		
(1) 自己資本比率 (%)	10.38	0.17	10.21
(2) 基本的項目 (Tier I)	186,447	5,390	181,057
Tier I 比率 (%)	7.59	0.19	7.40
(3) 補完的項目 (Tier II)	69,849	77	69,772
Tier II 比率 (%)	2.84	△0.01	2.85
一般貸倒引当金	28,289	△5,569	33,858
負債性資本調達手段等	54,500	—	54,500
補完的項目不算入額 (△)	12,939	△5,646	18,585
(4) 控除項目	1,264	83	1,181
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	255,032	5,384	249,648
(6) リスク・アセット等	2,455,906	12,249	2,443,657
総所要自己資本額	98,236	490	97,746

(参考)

貸借対照表上の繰延税金資産額 ①	38,482	△1,458	39,940
Tier I に占める繰延税金資産比率 ①/(2) (%)	20.63	△1.42	22.05

(2) 池田泉州銀行 (国内基準)

① 単体

(百万円)

	22年9月末 (速報)	22年3月末		21年9月末	
		旧池田銀行	旧泉州銀行	旧池田銀行	旧泉州銀行
(1) 自己資本比率 (%)	10.14	10.42	9.33	9.96	10.19
(2) 基本的項目 (Tier I)	177,958	85,067	88,673	67,962	84,670
Tier I 比率 (%)	7.31	6.92	7.43	5.48	7.27
(3) 補完的項目 (Tier II)	69,696	44,181	22,672	56,729	33,946
Tier II 比率 (%)	2.86	3.59	1.90	4.57	2.91
一般貸倒引当金	18,500	17,873	4,672	13,128	5,946
負債性資本調達手段等	54,500	36,500	18,000	51,500	28,000
補完的項目不算入額 (△)	3,303	10,192	—	7,899	—
(4) 控除項目	1,100	1,101	0	1,101	51
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	246,554	128,146	111,346	123,590	118,566
(6) リスク・アセット等	2,431,465	1,229,001	1,192,656	1,239,679	1,163,133
総所要自己資本額	97,258	49,160	47,706	49,587	46,525

(参考)

貸借対照表上の繰延税金資産額 ①	34,688	21,875	14,347	21,543	24,728
Tier Iに占める繰延税金資産比率 ①/(2) (%)	19.49	25.71	16.18	31.69	29.20

② 連結

(百万円)

	22年9月末 (速報)	22年3月末		21年9月末	
		旧池田銀行	旧泉州銀行	旧池田銀行	旧泉州銀行
(1) 自己資本比率 (%)	10.12	10.42	9.45	9.82	10.01
(2) 基本的項目 (Tier I)	180,169	86,143	88,577	69,018	82,207
Tier I 比率 (%)	7.33	6.94	7.34	5.52	7.01
(3) 補完的項目 (Tier II)	69,851	44,248	25,538	57,315	35,328
Tier II 比率 (%)	2.84	3.56	2.11	4.58	3.01
一般貸倒引当金	28,289	19,838	14,053	15,194	13,378
負債性資本調達手段等	54,500	36,500	18,000	51,500	28,000
補完的項目不算入額 (△)	12,937	12,090	6,514	9,378	6,050
(4) 控除項目	1,264	1,115	65	3,661	51
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	248,757	129,275	114,050	122,672	117,484
(6) リスク・アセット等	2,456,226	1,239,712	1,206,221	1,248,968	1,172,545
総所要自己資本額	98,249	49,588	48,248	49,958	46,901

(参考)

貸借対照表上の繰延税金資産額 ①	38,461	23,690	16,229	23,181	26,841
Tier Iに占める繰延税金資産比率 ①/(2) (%)	21.34	27.50	18.32	33.58	32.65

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

池田泉州銀行

① 単体

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
破綻先債権	2,147	△8,858	△11,167	11,005
延滞債権	55,220	4,411	4,651	50,809
3カ月以上延滞債権	3	△578	△265	581
貸出条件緩和債権	7,213	70	△1,189	7,143
合計	64,584	△4,955	△7,970	69,539

(注) 部分直接償却による減少額

22年9月末：破綻先債権額	24,210百万円	延滞債権額	30,978百万円
22年3月末：破綻先債権額	19,588百万円	延滞債権額	29,830百万円
21年9月末：破綻先債権額	24,620百万円	延滞債権額	27,483百万円

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸出金残高(末残)	3,481,542	17,997	68,954	3,412,588

(%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸出金残高比	破綻先債権	0.06	△0.25	△0.33
	延滞債権	1.58	0.12	0.10
	3カ月以上延滞債権	0.00	△0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	0.20	0.00	△0.04
	合計	1.85	△0.15	△0.27

② 連結

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
破綻先債権	2,956	△9,243	△11,835	12,199
延滞債権	58,133	5,424	5,352	52,709
3カ月以上延滞債権	3	△616	△286	619
貸出条件緩和債権	7,213	△377	△1,212	7,590
合計	68,306	△4,813	△7,981	73,119

(注) 部分直接償却による減少額

22年9月末：破綻先債権額	25,660百万円	延滞債権額	34,737百万円
22年3月末：破綻先債権額	21,878百万円	延滞債権額	32,961百万円
21年9月末：破綻先債権額	26,909百万円	延滞債権額	31,061百万円

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸出金残高(末残)	3,467,658	19,077	68,182	3,448,581

(%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸出金残高比	破綻先債権	0.08	△0.27	△0.35
	延滞債権	1.67	0.15	0.12
	3カ月以上延滞債権	0.00	△0.01	0.00
	貸出条件緩和債権	0.20	△0.02	△0.04
	合計	1.96	△0.16	△0.28

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
 2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未收利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。
 3. 「延滞債権」とは、未收利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 4. 「3カ月以上延滞債権」とは、元金又は利息の支払が約定日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 貸倒引当金等の状況

池田泉州銀行

① 単体

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金	30,225	△2,698	2,358	27,867
一般貸倒引当金	18,500	△4,012	△486	18,986
個別貸倒引当金	11,725	1,314	2,845	8,880

② 連結

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金	41,634	△3,718	3,235	38,399
一般貸倒引当金	28,289	△5,569	△195	28,484
個別貸倒引当金	13,345	1,851	3,431	9,914

3. リスク管理債権に対する引当率

池田泉州銀行

① 単体

(%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
引当率	46.80	△0.54	8.40	38.40

(注) 引当率＝貸倒引当金合計／リスク管理債権合計

② 連結

(%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
引当率	60.95	△1.07	10.62	50.33

(注) 引当率＝貸倒引当金合計／リスク管理債権合計

4. 金融再生法開示債権

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,139	△11,100	△13,755	26,239	28,894
危険債権	42,770	5,114	5,489	37,656	37,281
要管理債権	7,216	△508	△1,455	7,724	8,671
合計(A)	65,126	△6,494	△9,721	71,620	74,847
正常債権	3,478,742	16,843	75,899	3,461,899	3,402,843
総与信残高(B)	3,543,869	10,350	66,179	3,533,519	3,477,690

開示債権比率(A) / (B)	1.83	△0.19	△0.32	2.02	2.15
-----------------	------	-------	-------	------	------

(参考) 部分直接償却額

部分直接償却額	57,188	7,063	4,421	50,125	52,767
---------	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 債権額・・・・・・貸出金、外国為替、未收利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・・・自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

「危険債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

「要管理債権」・・・・・・自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

「正常債権」・・・・・・上記に掲げる以外のものに区分される債権。

※22年3月末より、銀行保証付私募債については、時価で計上しております。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

池田泉州銀行【単体】

(百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
保全額(C)	60,276	△4,656	△8,951	64,932	69,227
貸倒引当金	14,241	1,873	2,696	12,368	11,545
担保・保証等	46,034	△6,530	△11,647	52,564	57,681

保全率(C) / (A)	92.55	1.89	0.06	90.66	92.49
--------------	-------	------	------	-------	-------

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳(22年9月末)【単体】

(百万円、%)

	債権額	保全額			保全率
			貸倒引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,139	15,139	279	14,859	100.00
危険債権	42,770	39,100	11,270	27,829	91.41
要管理債権	7,216	6,036	2,691	3,344	83.64
合計	65,126	60,276	14,241	46,034	92.55

6. 業種別貸出金

池田泉州銀行【単体】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,481,542	17,997	68,954	3,412,588
製造業	296,115	△4,710	1,613	294,502
農業, 林業	2,042	△56	△265	2,307
漁業	11	△47	△45	56
鉱業, 採石業, 砂利採取業	330	△23	31	299
建設業	96,511	△4,441	△2,543	99,054
電気・ガス・熱供給・水道業	2,980	93	△1,880	4,860
情報通信業	11,939	370	1,269	10,670
運輸業, 郵便業	70,943	△2,968	△510	71,453
卸売業, 小売業	187,750	2,029	3,403	184,347
金融業, 保険業	165,151	62,627	67,574	97,577
不動産業, 物品賃貸業	494,512	△3,314	△12,336	506,848
学術研究, 専門・技術サービス業	10,788	△1,066	△1,240	12,028
宿泊業, 飲食サービス業	14,671	△981	△928	15,599
生活関連サービス業, 娯楽業	26,472	△2,027	△1,166	27,638
教育, 学習支援業	5,739	△314	404	5,335
医療・福祉	28,648	△2,891	△2,608	31,256
その他のサービス	64,630	△4,959	△5,883	70,513
地方公共団体	132,159	△4,144	7,152	125,007
その他	1,870,131	△15,182	16,913	1,853,218

7. 自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

池田泉州銀行【単体】

(22年9月末現在)

(億円、%)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	I分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 21	5	15	— (0)	— (-)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 151	148	2	100.00	破綻先債権	21
実質破綻先 129	22	107	— (1)	— (1)	危険債権 427	278	112	91.41	延滞債権	552
破綻懸念先 427	174	216	36 (112)		要管理債権 72	33	26	83.64	3か月以上 延滞債権	0
要 注 意 先	要管理先 82	67			開示債権計 (A) 651	460	142	92.55	貸出条件 緩和債権	72
	要管理先 以外の 要注意先 2,792	993	1,798		正常債権 34,787	総与信に占める 金融再生法開示基準による 不良債権の割合 (A)/(B) = 1.83%			リスク管理 債権計 (C)	645
正常先 31,985	31,985				総与信 (B) 35,438				総貸出金に占める リスク管理債権の割合 (C)/(D) = 1.85%	
合計 35,438	33,196	2,205	36 (113)	— (1)					貸出金 (D)	34,815

注1. 金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

- 自己査定結果の対象となる貸出金等与信関連債権は、貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・注記されている貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息であります。
- 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定による分類額。
I分類額 …… 引当金、優良担保（預金等）、優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権。
II分類額 …… 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権。
III・IV分類額 …… 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上。
- 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）は分類額に対する引当額であります。